



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 兒玉 雅紀
四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 097-534-1111
平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	31,970	△3.4	9,809	△6.8	6,862	△9.7
26年3月期中間期	33,109	15.8	10,526	105.9	7,597	90.9

(注) 包括利益 27年3月期中間期 13,402百万円 (75.2%) 26年3月期中間期 7,648百万円 (113.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	42.70	42.62
26年3月期中間期	45.96	45.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,054,071	178,305	5.7
26年3月期	3,006,805	164,927	5.3

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 173,536百万円 26年3月期 160,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,700	△0.6	13,300	△10.4	8,200	△0.9	51.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	162,436,342 株	26年3月期	162,436,342 株
27年3月期中間期	1,648,700 株	26年3月期	1,854,248 株
27年3月期中間期	160,683,661 株	26年3月期中間期	165,274,939 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	27,101	△4.8	9,035	△8.2	6,483	△1.9
26年3月期中間期	28,471	19.4	9,841	134.3	6,608	173.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	40.35
26年3月期中間期	39.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	3,038,434		167,948		5.5	
26年3月期	2,989,126		155,191		5.2	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 167,825百万円 26年3月期 155,117百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,200	△1.1	12,100	△10.9	7,700	9.8	47.92

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成27年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 26 年度上半期の国内経済は、年度当初に消費税増税前の駆け込み需要の反動減により落ち込み、その後は緩やかに回復しています。4－6月期の実質 GDP 成長率（2次速報値）は年率▲7.1%と大幅なマイナスとなりましたが、個人消費は雇用環境の改善もあり反動の影響が徐々に和らいでいます。また、公共投資は堅調に推移し、設備投資も着実に持ち直しています。ただし、個人消費は増税前の想定よりも回復テンポが遅れており、生産や輸出には弱い動きもみられます。先行きについては、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、駆け込み需要の反動減の長期化や為替相場の動向、海外景気の下振れリスクなどに注意が必要です。

県内経済は、公共工事は前年度大型工事の反動減、住宅投資は消費税増税前の駆け込み需要の反動減により前年度を下回る水準で推移し、生産活動も情報通信機械や輸送機械など、一部の業種に弱い動きがみられます。一方、個人消費は物価上昇に伴う実質所得の減少や夏場の天候不順により回復のテンポは遅れているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減は徐々に和らいでいます。また、雇用環境は改善基調を維持しており、企業倒産も小康状態で推移するなど、県内経済は力強さには欠けるものの緩やかな持ち直しの動きがみられます。

今後経済的効果が見込まれるものとして、平成 27 年春の JR 大分駅ビル「アミュプラザ」の開業や県立美術館の開館があります。さらに東九州自動車道は、大分 - 北九州間の大半及び大分 - 宮崎間の全線が平成 26 年度中に開通する予定です。大分県内及び隣県との高速道路網が整備されることから、観光客や物流量の増加を通じて県内経済が活性化することが期待されます。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比 11 億 39 百万円減少し、319 億 70 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少により、前年同期比 4 億 22 百万円減少し、221 億 61 百万円となりました。

この結果、経常利益は 98 億 9 百万円となり、前年同期比 7 億 17 百万円減少しました。また、中間純利益は 68 億 62 百万円となり、前年同期比 7 億 35 百万円減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 32 億円減少し、2 兆 6,614 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 209 億円増加し、1 兆 7,525 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比 509 億円増加し、1 兆 1,006 億円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、11.53% (速報値) となり前期末比 0.59% 低下しました。

また、当行単体では、10.79% (速報値) となり前期末比 0.61% 低下しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年8月11日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が404百万円増加、退職給付に係る負債が145百万円減少、利益剰余金が355百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を当中間連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当行は、平成22年11月10日の取締役会決議に基づいて、当行従業員が当行の業績や株価への意識を高め、業績向上への共通認識をもって業務に取り組むことにより株主価値向上を図るとともに、従業員の福利厚生制度の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本制度は、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであります。当行が「大分銀行行員持株会」(以下「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間(平成22年11月15日～平成27年12月20日)にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する当行株式に関する事項

イ. 信託における帳簿価額は前連結会計年度229百万円、当中間連結会計期間176百万円であります。信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ロ. 期末株式数は前連結会計年度785千株、当中間連結会計期間603千株であり、期中平均株式数は前中間連結会計期間1,093千株、当中間連結会計期間695千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	126,790	106,346
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	15,021	14,388
商品有価証券	14	6
金銭の信託	4,819	4,952
有価証券	1,049,786	1,100,694
貸出金	1,731,593	1,752,572
外国為替	3,923	3,782
リース債権及びリース投資資産	17,322	17,417
その他資産	14,744	13,375
有形固定資産	35,667	36,073
無形固定資産	6,809	6,155
退職給付に係る資産	8,481	9,720
繰延税金資産	1,397	1,348
支払承諾見返	17,792	19,362
貸倒引当金	△37,358	△32,126
資産の部合計	3,006,805	3,054,071
負債の部		
預金	2,528,443	2,460,020
譲渡性預金	136,292	201,422
コールマネー及び売渡手形	40,069	70,945
債券貸借取引受入担保金	14,824	19,538
借入金	41,592	31,750
外国為替	28	40
その他負債	43,658	49,101
賞与引当金	1,072	1,076
役員賞与引当金	-	20
退職給付に係る負債	10,641	10,096
役員退職慰労引当金	34	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,211
繰延税金負債	173	5,387
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,757
負ののれん	7	-
支払承諾	17,792	19,362
負債の部合計	2,841,878	2,875,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	102,658	109,391
自己株式	△655	△592
株主資本合計	132,346	139,142
その他有価証券評価差額金	21,999	28,288
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,159
土地再評価差額金	8,724	8,720
退職給付に係る調整累計額	△1,545	△1,455
その他の包括利益累計額合計	28,005	34,393
新株予約権	73	123
少数株主持分	4,501	4,645
純資産の部合計	164,927	178,305
負債及び純資産の部合計	3,006,805	3,054,071

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	33,109	31,970
資金運用収益	17,783	18,036
(うち貸出金利息)	12,407	12,074
(うち有価証券利息配当金)	5,307	5,885
役務取引等収益	3,651	4,005
その他業務収益	5,301	4,473
その他経常収益	6,372	5,455
経常費用	22,583	22,161
資金調達費用	1,179	1,088
(うち預金利息)	553	468
役務取引等費用	670	732
その他業務費用	3,609	3,790
営業経費	16,680	16,343
その他経常費用	443	206
経常利益	10,526	9,809
特別利益	769	-
固定資産処分益	3	-
負ののれん発生益	765	-
特別損失	351	68
固定資産処分損	308	40
減損損失	-	27
持分変動損失	42	-
税金等調整前中間純利益	10,944	9,741
法人税、住民税及び事業税	1,368	900
法人税等調整額	1,878	1,834
法人税等合計	3,247	2,735
少数株主損益調整前中間純利益	7,697	7,006
少数株主利益	100	143
中間純利益	7,597	6,862

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,697	7,006
その他の包括利益	△49	6,396
その他有価証券評価差額金	△309	6,292
繰延ヘッジ損益	260	13
退職給付に係る調整額	-	90
中間包括利益	7,648	13,402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,539	13,254
少数株主に係る中間包括利益	108	148

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	96,643	△372	126,614
当中間期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
中間純利益			7,597		7,597
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		75	74
土地再評価差額金の取崩			24		24
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,955	73	7,028
当中間期末残高	19,598	10,745	103,598	△299	133,643

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,853	△1,454	9,224	—	30,623	38	5,987	163,264
当中間期変動額								
剰余金の配当								△665
中間純利益								7,597
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								74
土地再評価差額金の取崩								24
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△317	260	△24	—	△82	34	△1,268	△1,315
当中間期変動額合計	△317	260	△24	—	△82	34	△1,268	5,712
当中間期末残高	22,535	△1,194	9,200	—	30,540	73	4,718	168,976

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当中間期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
中間純利益			6,862		6,862
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△5		66	61
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,377	62	6,440
当中間期末残高	19,598	10,745	109,391	△592	139,142

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当中間期変動額								
剰余金の配当								△484
中間純利益								6,862
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								3
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	6,582
当中間期変動額合計	6,288	13	△3	90	6,387	49	144	13,022
当中間期末残高	28,288	△1,159	8,720	△1,455	34,393	123	4,645	178,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	125,881	106,226
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	15,021	14,388
商品有価証券	14	6
金銭の信託	4,819	4,952
有価証券	1,049,562	1,101,493
貸出金	1,737,734	1,758,739
外国為替	3,923	3,782
その他資産	8,031	7,103
その他の資産	8,031	7,103
有形固定資産	34,025	34,464
無形固定資産	6,682	6,021
前払年金費用	10,508	11,602
支払承諾見返	17,695	19,274
貸倒引当金	△34,772	△29,622
資産の部合計	2,989,126	3,038,434
負債の部		
預金	2,535,706	2,467,182
譲渡性預金	136,292	201,422
コールマネー	40,069	70,945
債券貸借取引受入担保金	14,824	19,538
借入金	33,499	23,203
外国為替	28	40
その他負債	36,513	45,219
未払法人税等	240	510
リース債務	732	728
資産除去債務	199	201
その他の負債	35,341	43,778
賞与引当金	972	972
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	10,069	9,514
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,211
繰延税金負債	1,018	6,182
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,757
支払承諾	17,695	19,274
負債の部合計	2,833,935	2,870,485

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	96,069	102,423
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	85,638	91,992
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	77,830	83,830
繰越利益剰余金	7,704	8,058
自己株式	△655	△592
株主資本合計	125,595	132,011
その他有価証券評価差額金	21,970	28,252
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,159
土地再評価差額金	8,724	8,720
評価・換算差額等合計	29,522	35,813
新株予約権	73	123
純資産の部合計	155,191	167,948
負債及び純資産の部合計	2,989,126	3,038,434

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	28,471	27,101
資金運用収益	17,494	17,774
(うち貸出金利息)	12,130	11,821
(うち有価証券利息配当金)	5,294	5,876
役務取引等収益	3,362	3,693
その他業務収益	1,209	207
その他経常収益	6,404	5,426
経常費用	18,629	18,065
資金調達費用	1,146	1,058
(うち預金利息)	554	469
役務取引等費用	835	919
その他業務費用	182	148
営業経費	16,042	15,748
その他経常費用	421	190
経常利益	9,841	9,035
特別利益	3	—
特別損失	307	67
税引前中間純利益	9,538	8,968
法人税、住民税及び事業税	1,077	693
法人税等調整額	1,852	1,792
法人税等合計	2,930	2,485
中間純利益	6,608	6,483

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	75,130	5,649	91,314
当中間期変動額									
剰余金の配当								△665	△665
中間純利益								6,608	6,608
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
別途積立金の積立							2,700	△2,700	—
土地再評価差額金の取崩								24	24
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,700	3,266	5,966
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,915	97,280

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△372	121,122	22,817	△1,454	9,224	30,587	38	151,748
当中間期変動額								
剰余金の配当		△665						△665
中間純利益		6,608						6,608
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	75	74						74
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		24						24
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△325	260	△24	△89	34	△54
当中間期変動額合計	73	6,039	△325	260	△24	△89	34	5,984
当中間期末残高	△299	127,161	22,492	△1,194	9,200	30,498	73	157,733

(株)大分銀行(8392)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当中間期変動額									
剰余金の配当								△484	△484
中間純利益								6,483	6,483
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の取崩								3	3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,000	△1	5,998
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	83,830	8,058	102,423

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当中間期変動額								
剰余金の配当		△484						△484
中間純利益		6,483						6,483
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	66	61						61
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		3						3
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			6,281	13	△3	6,290	49	6,340
当中間期変動額合計	62	6,060	6,281	13	△3	6,290	49	12,401
当中間期末残高	△592	132,011	28,252	△1,159	8,720	35,813	123	167,948

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成27年3月期
第2四半期決算説明資料



【 目 次 】

I 平成27年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	12
10. 平成26年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成26年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 平成26年9月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		26年9月 中間期	25年9月 中間期比		25年9月 中間期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	19,550		△ 353	19,903
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(19,442)		(590)	(18,852)
国 内 業 務 粗 利 益	3	17,229		△ 875	18,104
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(17,169)		(163)	(17,006)
資 金 利 益	5	14,398		△ 106	14,504
役 務 取 引 等 利 益	6	2,757		247	2,510
そ の 他 業 務 利 益	7	73		△ 1,015	1,088
(うち国債等債券損益)	8	(60)		(△ 1,037)	(1,097)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,320		522	1,798
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,273)		(427)	(1,846)
資 金 利 益	11	2,318		474	1,844
役 務 取 引 等 利 益	12	16		0	16
そ の 他 業 務 利 益	13	△14		47	△61
(うち国債等債券損益)	14	(47)		(94)	(△47)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	15,588		△ 407	15,995
人 件 費 (△)	16	7,671		△ 221	7,892
物 件 費 (△)	17	6,964		△ 217	7,181
税 金 (△)	18	952		31	921
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	3,962	1.4	55	3,907
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	3,854	34.9	997	2,857
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業 務 純 益	22	3,962	1.4	55	3,907
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	107		△ 943	1,050
臨 時 損 益	24	5,075		△ 861	5,936
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	25	△36		△ 34	△2
貸 出 金 償 却 (△)	26	—		—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	27	—		—	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	28	12		△ 8	20
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	29	—		—	—
そ の 他 (△)	30	△48		△ 26	△22
(貸倒償却引当費用①+②)	31	△36		△ 34	△2
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	4,284		△ 797	5,081
④ 償 却 債 権 取 立 益	33	0		0	0
株 式 等 関 係 損 益	34	589		257	332
株 式 等 売 却 益	35	661		275	386
株 式 等 売 却 損	36	10		2	8
株 式 等 償 却	37	61		16	45
そ の 他 臨 時 損 益	38	165		△ 354	519
経 常 利 益	39	9,035	△ 8.2	△ 806	9,841
特 別 損 益	40	△67		236	△303
うち固定資産処分損益	41	△39		264	△303
うち減損損失(△)	42	27		27	—
税 引 前 中 間 純 利 益	43	8,968	△ 6.0	△ 570	9,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	693		△ 384	1,077
法 人 税 等 調 整 額	45	1,792		△ 60	1,852
法 人 税 等 合 計	46	2,485		△ 445	2,930
中 間 純 利 益	47	6,483	△ 1.9	△ 125	6,608
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	48	△4,320		764	△5,084

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		26年9月中間期		25年9月中間期	
			25年9月中間期比		
連	結 粗 利 益	1	20,904	△ 374	21,278
	資 金 利 益	2	16,948	344	16,604
	役 務 取 引 等 利 益	3	3,273	292	2,981
	そ の 他 業 務 利 益	4	682	△ 1,010	1,692
営	業 経 費	5	16,343	△ 337	16,680
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	△35	△ 35	△0
	貸 出 金 償 却	7	0	△ 1	1
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—
	延 滞 債 権 等 売 却 損	9	12	△ 8	20
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	—	—
	そ の 他	11	△48	△ 26	△22
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	4,325	△ 652	4,977
	償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
	株 式 等 関 係 損 益	14	576	211	365
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
	そ の 他	16	311	△ 274	585
経	常 利 益	17	9,809	△ 717	10,526
	特 別 損 益	18	△68	△ 486	418
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	9,741	△ 1,203	10,944
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	900	△ 468	1,368
	法 人 税 等 調 整 額	21	1,834	△ 44	1,878
	法 人 税 等 合 計	22	2,735	△ 512	3,247
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23	7,006	△ 691	7,697
	少 数 株 主 利 益	24	143	43	100
中	間 純 利 益	25	6,862	△ 735	7,597

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金運用費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考)

(百万円)

連	結 業 務 純 益	26	4,719	4	4,715
---	-----------	----	-------	---	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		26年9月中間期		25年9月中間期
			25年9月中間期比	
(1)	業務純益(一般貸倒繰入前)	3,962	55	3,907
	職員一人当たり(千円)	2,273	89	2,184
(2)	業務純益	3,962	55	3,907
	職員一人当たり(千円)	2,273	89	2,184

3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.24	0.00	1.24
(イ) 貸出金利回	1.35	△ 0.08	1.43
(ロ) 有価証券利回	1.11	0.07	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.08	1.26
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.62	△ 0.24	0.86
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.08	△ 0.02

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内) 【単体】 (%)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.04	1.13
(イ) 貸出金利回	1.34	△ 0.08	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.94	0.04	0.90
(2) 資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.08	1.25
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.72	△ 0.61	1.33
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.08	0.04	△ 0.12

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	26年9月中間期		25年9月中間期
		25年9月中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	107	△ 943	1,050
売却益	199	△ 982	1,181
償還益	—	—	—
売却損	92	△ 38	130
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	589	257	332
売却益	661	275	386
売却損	10	2	8
償却	61	16	45

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

新基準(バーゼルⅢ)	26年9月末 [速報値]	26年3月末	
		26年3月末比	26年3月末
(1) 自己資本比率	10.79%	△ 0.61%	11.40%
(2) 単体における自己資本の額	142,466	△ 3,415	145,881
(3) リスク・アセットの額	1,319,547	40,666	1,278,881
(4) 単体所要自己資本額	52,781	1,626	51,155

【連結】

(百万円)

新基準(バーゼルⅢ)	26年9月末 [速報値]	26年3月末	
		26年3月末比	26年3月末
(1) 連結自己資本比率	11.53%	△ 0.59%	12.12%
(2) 連結における自己資本の額	154,694	△ 2,943	157,637
(3) リスク・アセットの額	1,341,041	40,403	1,300,638
(4) 連結所要自己資本額	53,641	1,616	52,025

<参考>平成25年9月末の開示内容(バーゼルⅡ) (百万円)

	単体	連結
	25年9月末	25年9月末
(1) 自己資本比率	12.06%	12.67%
(Tier I比率)	10.34%	11.08%
(2) Tier I	126,735	137,936
(3) Tier II	21,585	22,063
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	6,849	6,849
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	10,000	10,000
(4) 控除項目	500	2,305
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	500
(告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額)		1,805
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	147,821	157,693
(6) リスクアセット	1,224,737	1,243,989

6. ROE【単体】

(%)

	26年9月中間期		25年9月中間期
	26年9月中間期	25年9月中間期比	
業務純益ベース	4.89	△ 0.14	5.03
中間純利益ベース	8.00	△ 0.52	8.52

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{\left(\text{期首純資産額} - \text{期首新株予約権} \right) + \left(\text{中間期末純資産額} - \text{中間期末新株予約権} \right)} \div 2 \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,635	△ 120	△ 820	1,755	2,455
	延滞債権	57,279	△ 17,648	△ 16,193	74,927	73,472
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,938	115	115	3,823	3,823
	合計	62,853	△ 17,653	△ 16,898	80,506	79,751

貸出金残高(未残)	1,758,739	21,005	55,212	1,737,734	1,703,527
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.01	△ 0.05	0.10	0.14
	延滞債権	3.25	△ 1.06	△ 1.06	4.31	4.31
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.22	0.00	0.00	0.22	0.22
	合計	3.57	△ 1.06	△ 1.11	4.63	4.68

【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,886	△ 131	△ 880	2,017	2,766
	延滞債権	57,895	△ 17,710	△ 16,427	75,605	74,322
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,151	80	32	4,071	4,119
	合計	63,933	△ 17,761	△ 17,276	81,694	81,209

貸出金残高(未残)	1,783,932	20,578	55,688	1,763,354	1,728,244
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.01	△ 0.06	0.11	0.16
	延滞債権	3.24	△ 1.04	△ 1.06	4.28	4.30
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.23	0.00	0.00	0.23	0.23
	合計	3.58	△ 1.05	△ 1.11	4.63	4.69

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	29,622	△ 5,150	△ 4,460	34,082
一般貸倒引当金	4,299	121	△ 437	4,736
個別貸倒引当金	25,323	△ 5,270	△ 4,022	30,593
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金	30,748	△ 5,272	△ 4,838	35,586
一般貸倒引当金	4,393	109	△ 474	4,867
個別貸倒引当金	26,355	△ 5,381	△ 4,364	30,719
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
部分直接償却前	47.12	3.93	4.39	42.73
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
部分直接償却前	48.09	4.00	4.27	43.82
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,765	△ 2,521	△ 2,467	11,286
危険債権	54,726	△ 15,095	△ 14,443	69,821
要管理債権	3,938	115	115	3,823
小計 (A)	67,430	△ 17,501	△ 16,795	84,931
正常債権	1,724,879	41,129	74,525	1,683,750
合計	1,792,310	23,628	57,731	1,768,682

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	△ 0.15	△ 0.16	0.63	0.64
	危険債権	3.05	△ 0.89	△ 0.93	3.94	3.98
	要管理債権	0.21	0.00	△ 0.01	0.21	0.22
	合計	3.76	△ 1.04	△ 1.09	4.80	4.85

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全額 (B)	59,611	△ 16,999	△ 16,445	76,610
貸倒引当金	25,671	△ 5,426	△ 4,146	31,097
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	33,940	△ 11,573	△ 12,299	45,513

(%)

保全率 (B) / (A)	88.4	△ 1.8	△ 1.9	90.2	90.3
---------------	------	-------	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	54,726	29,546	25,180	19,921	79.1%
実質破綻先	7,129	2,887	4,241	4,241	100.0%
破綻先	1,636	476	1,159	1,159	100.0%
合計	63,491	32,909	30,582	25,323	82.8%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	8,765	54,726	3,938	67,430
担保等による保全額 B	3,363	29,546	1,030	33,940
貸倒引当金 C	5,401	19,921	348	25,671
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	90.3%	34.9%	88.4%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,585	△ 2,606	△ 2,774	12,191
危険債権	56,078	△ 15,064	△ 14,447	71,142
要管理債権	4,151	80	32	4,071
小計 (A)	69,815	△ 17,590	△ 17,190	87,405
正常債権	1,747,689	40,788	75,396	1,706,901
合計	1,817,504	23,198	58,205	1,794,306

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.52	△ 0.15	△ 0.18	0.67	0.70
	危険債権	3.08	△ 0.88	△ 0.92	3.96	4.00
	要管理債権	0.22	0.00	△ 0.01	0.22	0.23
	合計	3.84	△ 1.03	△ 1.10	4.87	4.94

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
保全額 (B)	60,737	△ 17,126	△ 16,805	77,863
貸倒引当金	26,711	△ 5,537	△ 4,492	32,248
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	34,025	△ 11,589	△ 12,313	45,614

(%)

保全率 (B) / (A)	86.9	△ 2.1	△ 2.2	89.0	89.1
---------------	------	-------	-------	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	56,078	29,576	26,502	20,181	76.1%
実質破綻先	7,696	2,919	4,776	4,776	100.0%
破綻先	1,888	491	1,397	1,397	100.0%
合計	65,664	32,987	32,676	26,335	80.6%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	9,585	56,078	4,151	69,815
担保等による保全額 B	3,441	29,576	1,038	34,025
貸倒引当金 C	6,173	20,181	355	26,711
保全引当率 D = (B+C) / A	100.0%	88.7%	33.5%	86.9%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	482	49	△ 238	433
	延滞債権	53,327	△ 16,159	△ 15,036	69,486
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,938	115	115	3,823
	合計	57,749	△ 15,994	△ 15,159	73,743

部分直接償却額	5,104	△ 1,658	△ 1,739	6,762	6,843
---------	-------	---------	---------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,753,635	22,664	56,952	1,730,971	1,696,683
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.00	△ 0.02	0.02
	延滞債権	3.04	△ 0.97	△ 0.98	4.01
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.22	0.00	0.00	0.22
	合計	3.29	△ 0.97	△ 1.00	4.26

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,621	△ 861	△ 653	4,482
危険債権		54,726	△ 15,095	△ 14,443	69,821
要管理債権		3,938	115	115	3,823
小計		62,286	△ 15,841	△ 14,981	78,127
正常債権		1,724,879	41,129	74,525	1,683,750
合計		1,787,166	25,288	59,545	1,761,878

部分直接償却額	5,144	△ 1,659	△ 1,813	6,803	6,957
---------	-------	---------	---------	-------	-------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△ 0.05	△ 0.04	0.25
	危険債権	3.06	△ 0.90	△ 0.94	3.96
	要管理債権	0.22	0.01	0.00	0.21
	合計	3.48	△ 0.95	△ 0.99	4.43

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 **【単体】**

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,758,739	21,005	55,212	1,737,734
製造業	140,995	771	△ 7,578	140,224
農業・林業	1,913	124	563	1,789
漁業	5,451	△ 135	187	5,586
鉱業・採石業・砂利採取業	1,628	△ 1	△ 248	1,629
建設業	44,140	△ 291	5,900	44,431
電気・ガス・熱供給・水道業	44,337	2,872	6,545	41,465
情報通信業	9,356	△ 29	8	9,385
運輸業・郵便業	54,238	△ 2,084	743	56,322
卸売業・小売業	161,663	690	2,169	160,973
金融業・保険業	81,179	8,149	10,495	73,030
不動産業・物品賃貸業	192,765	2,367	5,953	190,398
各種サービス業	198,116	5,046	12,407	193,070
地方公共団体	348,642	△ 6,294	△ 7,422	354,936
その他	474,316	9,820	25,490	464,496

(2) 業種別リスク管理債権 **【単体】**

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	62,853	△ 17,653	△ 16,898	80,506
製造業	4,954	△ 22	△ 134	4,976
農業・林業	40	△ 6	△ 13	46
漁業	478	△ 49	384	527
鉱業・採石業・砂利採取業	172	△ 4	△ 7	176
建設業	3,082	△ 312	△ 2,251	3,394
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	△ 163	5
情報通信業	493	0	△ 1	493
運輸業・郵便業	2,223	△ 2,214	△ 2,234	4,437
卸売業・小売業	26,988	△ 534	657	27,522
金融業・保険業	229	△ 36	△ 40	265
不動産業・物品賃貸業	6,229	△ 1,882	△ 87	8,111
各種サービス業	9,104	△ 1,426	△ 1,751	10,530
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,851	△ 11,166	△ 11,256	20,017

(3) 業種別金融再生法開示債権 **【単体】**

(百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	67,430	△ 17,501	△ 16,795	84,931
製造業	5,141	148	△ 24	4,993
農業・林業	40	△ 6	△ 13	46
漁業	478	△ 49	384	527
鉱業・採石業・砂利採取業	172	△ 4	△ 7	176
建設業	3,085	△ 317	△ 2,251	3,402
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	△ 163	5
情報通信業	495	△ 1	△ 1	496
運輸業・郵便業	2,230	△ 2,207	△ 2,227	4,437
卸売業・小売業	28,208	△ 546	661	28,754
金融業・保険業	3,324	△ 37	△ 41	3,361
不動産業・物品賃貸業	6,229	△ 1,888	△ 89	8,117
各種サービス業	9,152	△ 1,428	△ 1,765	10,580
地方公共団体	—	—	—	—
その他	8,864	△ 11,167	△ 11,260	20,031

(4) 消費者ローン残高 **【単体】** (百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	456,495	12,330	24,648	444,165
うち住宅ローン残高	417,648	10,602	20,517	407,046
うちその他ローン残高	38,847	1,728	4,131	37,119

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】** (百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,081,264	33,665	75,878	1,047,599
中小企業等貸出比率	61.48	1.19	2.46	60.29

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	2,668,605	△ 3,393	43,810	2,671,998
預金等(平残)(含むNCD)	2,727,988	72,762	75,466	2,655,226
貸出金(未残)	1,758,739	21,005	55,212	1,737,734
貸出金(平残)	1,738,989	34,556	53,729	1,704,433

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】** (人)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
役員数	16	△ 1	△ 1	17
従業員数	1,719	△ 19	△ 49	1,738

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】** (店)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
国内本支店	99	△ 2	△ 4	101
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4ヵ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	26年9月期 期初見込額	26年9月期 実績	27年3月期 予想	26年3月期 実績
経常収益	23,200	27,101	49,200	49,738
経常利益	3,000	9,035	12,100	13,581
当期(中間)純利益	1,900	6,483	7,700	7,012
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,000	3,962	7,700	8,551
一般貸倒引当金繰入	0	—	—	—
業務純益	4,000	3,962	7,700	8,551
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	1,500	△ 4,320	△ 3,500	△ 3,668
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	1,500	△ 4,441	△ 4,000	△ 918

10. 平成26年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 1,255 百万円 債権売却損 12 百万円
平成26年度下期についても検討いたします。

11. 平成26年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
債権放棄先	0件	△ 4件	△ 2件	4件	2件
債権放棄額	—	△ 16	△ 16	16	16

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比			
2社合計	6,876	△ 66	△ 43	6,942	6,919

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,779,746	100.00%	1,757,216	100.00%	1,724,502	100.00%
非分類額	1,544,767	86.79%	1,520,666	86.53%	1,523,574	88.34%
分類額合計	234,979	13.20%	236,550	13.46%	200,927	11.65%
Ⅱ分類	229,720	12.90%	230,693	13.12%	195,242	11.32%
Ⅲ分類	5,258	0.29%	5,857	0.33%	5,684	0.32%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常を度を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
25年9月末	11,232	69,169	80,401	208,040	288,441
26年3月末	11,286	69,821	81,107	242,442	323,550
26年9月末	8,765	54,726	63,491	251,343	314,835

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
25年9月末	3,823	84,225	△ 2,889	△ 5,081
26年3月末	3,823	84,931	△ 922	△ 3,672
26年9月末	3,938	67,430	△ 4,405	△ 4,284

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(26年9月中間期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	1,255 百万円
②直接償却	— 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	17,800 百万円
④合計	19,056 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(26年9月中間期)

【単体】

①正常先からの発生額	508 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	1,389 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	1,898 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○平成26年4月～平成26年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	2	19
要注意先	0	—
要管理先	0	—
破綻懸念先	4	206
破綻・実質破綻先	2	33
合計	8	259

(注) 債務者区分は平成26年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
26年3月期	△ 27	△ 9	△ 36
26年9月期	1	△ 44	△ 43
期初見込額	0	15	15
27年3月期予想	5	△ 40	△ 35

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
26年3月期	△ 28	△ 5	△ 33
26年9月期	0	△ 43	△ 43
期初見込額	0	16	16
27年3月期予想	5	△ 40	△ 35

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	26年3月末 ①	新規増加	期中減少		26年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	112	3	28	0	87	△ 25
危険債権	698	16	161	6	547	△ 151
計	811	20	190	6	634	△ 177

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	26年度上半期 オフバランス実績	26年度下半期 オフバランス計画	25年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	11	0
債権流動化	12	25	9
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	—	—	0
その他	178	70	71
回収・返済	34	30	30
業況改善	143	40	41
合計	190	106	81

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	26年9月末		26年3月末	
	無担保部分の	億円	無担保部分の	億円
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	54	100.00%	73
破綻懸念先債権	79.11%	199	79.89%	232
要管理先債権	債権額の 8.52%	3	債権額の 12.89%	5
その他要注意先債権	債権額の 1.50%	37	債権額の 1.42%	33
正常債権	債権額の 0.02%	2	債権額の 0.02%	2

自己査定における区分	引当基準	
実質破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正常先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

D C F 法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
25年9月末	353	538
26年3月末	366	545
26年9月末	374	599

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
大分県内向け貸出金残高	(A)	13,197	216	542	12,981
大分県外向け貸出金残高	(B)	4,390	△ 6	10	4,396
総貸出金残高	(C)	17,587	210	552	17,377
大分県内向け貸出金比率	(A)/(C)	75.0%	0.3%	0.7%	74.7%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
製造業		663	15	△ 27	648
建設業		370	△ 5	31	375
卸・小売業		1,013	5	36	1,008
金融・保険業		212	7	10	205
不動産業・物品賃貸業		1,187	43	81	1,144
各種サービス業		1,664	82	165	1,582
地公体		3,069	△ 60	△ 69	3,129
個人		3,937	108	223	3,829
その他		1,082	21	92	1,061
合計		13,197	216	542	12,981

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
製造業		812	△ 4	△ 10	816
建設業		1,386	△ 13	△ 25	1,399
卸・小売業		1,581	△ 27	△ 38	1,608
金融・保険業		33	1	1	32
不動産業・物品賃貸業		1,573	38	38	1,535
各種サービス業		2,453	△ 20	△ 34	2,473
地公体		20	0	0	20
個人		92,843	1,629	1,126	91,214
その他		509	9	0	500
合計		101,210	1,613	1,058	99,597

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位:億円、先)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
中小企業等貸出金残高	(A)	10,812	337	759	10,475	10,053
総貸出金残高	(B)	17,587	210	552	17,377	17,035
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	61.4%	1.2%	2.4%	60.2%	59.0%
貸出件数		104,673	1,623	991	103,050	103,682

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	694	△ 42	△ 71	736	765
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	1,699	△ 76	△ 111	1,775	1,810
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	40.8%	△ 0.7%	△ 1.5%	41.5%	42.3%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位:億円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
無担保ローン残高	(A)	315	25	52	290	263
有担保ローン残高	(B)	4,090	91	182	3,999	3,908
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	4,405	116	234	4,289	4,171
総貸出金残高	(D)	13,197	216	542	12,981	12,655
個人貸出金比率	(C)/(D)	33.4%	0.4%	0.4%	33.0%	33.0%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位:件)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
無担保ローン件数	(A)	116,775	5,867	7,140	110,908	109,635
有担保ローン件数	(B)	27,633	90	269	27,543	27,364
個人ローン件数	(A)+(B)	144,408	5,957	7,409	138,451	136,999

6. 預金等残高、預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)

(単位:億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
県内預金等残高	25,361	4	454	24,907
県外預金等残高	1,325	△ 37	△ 15	1,340
預金等残高	26,686	△ 33	439	26,247
投資信託残高	551	46	28	523
生保商品残高	2,375	109	226	2,149
外貨預金残高	122	6	35	87
公共債残高	1,243	△ 31	△ 64	1,307
預り資産残高	4,291	130	225	4,066

平成26年9月期決算について

平成26年11月10日



感動を、シェアしたい。

大分銀行

平成26年9月期決算の概要

1. 平成26年9月期連結経営成績

	26年9月期	25年9月期	増 減	
経常収益	31,970	33,109	▲ 3.4%	▲ 1,139
経常利益	9,809	10,526	▲ 6.8%	▲ 717
中間純利益	6,862	7,597	▲ 9.7%	▲ 735

(単位：百万円)

公表金額 (8月11日公表)	公表比	
31,700	0.9%	270
9,100	7.8%	709
5,900	16.3%	962

平成27年3月期業績予想

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
経常収益	58,700	59,045	▲ 0.6%	▲ 345
経常利益	13,300	14,842	▲ 10.4%	▲ 1,542
当期純利益	8,200	8,271	▲ 0.9%	▲ 71

当行単体で、減収減益となったことから、連結ベースでも、経常利益段階で24年9月期以来2期ぶりの減収減益の決算となりました。経常利益の減少により中間純利益も減益となりました。

2. 平成26年9月期個別経営成績

	26年9月期	25年9月期	増 減	
経常収益	27,101	28,471	▲ 4.8%	▲ 1,370
経常利益	9,035	9,841	▲ 8.2%	▲ 806
中間純利益	6,483	6,608	▲ 1.9%	▲ 125

(単位：百万円)

公表金額 (8月11日公表)	公表比	
27,000	0.4%	101
8,500	6.3%	535
5,500	17.9%	983

平成27年3月期業績予想

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
経常収益	49,200	49,738	▲ 1.1%	▲ 538
経常利益	12,100	13,581	▲ 10.9%	▲ 1,481
当期純利益	7,700	7,012	9.8%	688

単体ベースでは、有価証券利息や手数料収入が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少により、経常利益段階で24年9月期以来2期ぶり減収減益の決算となりました。中間純利益も経常利益の減少により減益となりました。

3. 自己資本比率

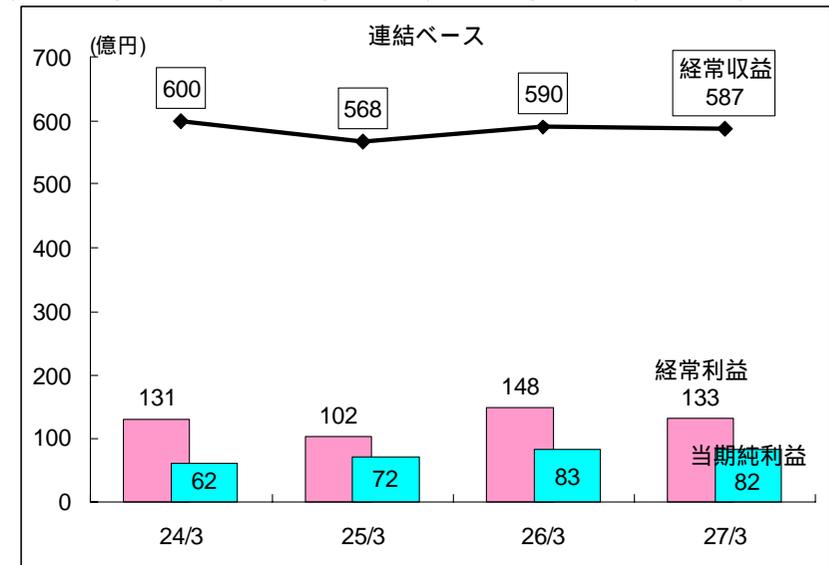
	平成26年9月期	平成26年3月期	増 減
連結	11.53%	12.12%	▲ 0.59%
単体	10.79%	11.40%	▲ 0.61%

連結、単体とも劣後ローン100億円の返済と貸出金の増加によるリスクアセットの増加により平成26年3月期対比低下しました。

4. 配当の状況

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	3円00銭	4円00銭	3円00銭	3円00銭(予定)
年間配当	6円00銭	7円00銭	6円00銭	6円00銭
配当性向	17.1%	21.3%	14.1%	12.5%

(注)24年度期末配当には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。



平成26年9月期 単体損益の状況

平成26年9月期決算【単体】

(百万円)

		26年9月期	25年9月期比		25年9月期	公表金額	
			増減率	金額			公表比
経常収益	1	27,101	▲ 4.8%	▲ 1,370	28,471	27,000	101
業務粗利益	2	19,550		▲ 353	19,903	19,500	50
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(19,442)		(590)	(18,852)		
資金利益	4	16,716		367	16,349		
うち貸出金利息	5	11,821		▲ 309	12,130		
うち有価証券利息配当金	6	5,876		582	5,294		
役務取引等利益	7	2,773		246	2,527		
その他業務利益	8	59		▲ 967	1,026		
(うち国債等債券損益)	9	(107)		(▲ 943)	(1,050)		
(国債等債券売却益)	10	199		▲ 982	1,181		
(国債等債券売却損)	()	92		▲ 38	130		
(国債等債券償還損)	()	—		—	—		
経費(除く臨時処理分)	()	15,588		▲ 407	15,995	15,600	▲ 12
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	3,962		55	3,907		
コア業務純益	15	3,854	34.9%	997	2,857		
一般貸倒引当金繰入額	()	—		—	—	0	0
業務純益	17	3,962	1.4%	55	3,907	3,900	62
臨時損益	18	5,075		▲ 861	5,936	▲ 4,000	3,964
不良債権処理額	()	▲ 36		▲ 34	▲ 2		
(貸倒償却引当費用 +)	20	▲ 36		▲ 34	▲ 2		
貸倒引当金戻入益	21	4,284		▲ 797	5,081		
償却債権取立益	22	0		0	0		
株式等関係損益	23	589		257	332		
(株式等売却益)	24	661		275	386		
(株式等売却損)	()	10		2	8		
(株式等償却)	()	61		16	45		
その他臨時損益	27	165		▲ 354	519		
経常利益	28	9,035	▲ 8.2%	▲ 806	9,841	8,500	535
特別損益	29	▲ 67		236	▲ 303		
うち固定資産処分損益	30	▲ 39		264	▲ 303		
うち減損損失	()	27		27	—		
税引前中間純利益	32	8,968	▲ 6.0%	▲ 570	9,538		
中間純利益	33	6,483	▲ 1.9%	▲ 125	6,608	5,500	983
与信費用	34	▲ 4,320		764	▲ 5,084	▲ 4,000	▲ 320

【主な増減要因等】

経常収益(項番1)：前年同期比 1,370百万円

- ・有価証券利息や手数料収入が増加したものの、貸倒引当金戻入益が減少

コア業務粗利益(項番3)：前年同期比 + 590百万円

- ・貸出金利息の減少を有価証券利息の増加でカバーし、資金利益は増加
- ・預り資産販売手数料等の増加により役務利益も増加

経費(項番13)：前年同期比 407百万円

- ・人件費と物件費が共に減少。

コア業務純益(項番15)：前年同期比 + 997百万円

- ・コア業務粗利益の増加と経費の減少により増益

与信費用(項番34)：前年同期比764百万円

- ・一般貸倒引当金は繰入
- 正常先・要注意先の引当率は低下したが、正常債権の増加や破綻懸念先からランクアップによる残高の増加により繰入
- ・不良債権処理額も取崩
- 大口の破綻懸念先からのランクアップや回収等により取崩

経常利益(項番28)：前年同期比 806百万円

- ・経常費用が、経費の減少を主因に減少したものの、貸倒引当金戻入益の減少により経常収益が、経常費用の減少額を上回って減少したため、経常利益は前年対比減益

中間純利益(項番33)：前年同期比 125百万円

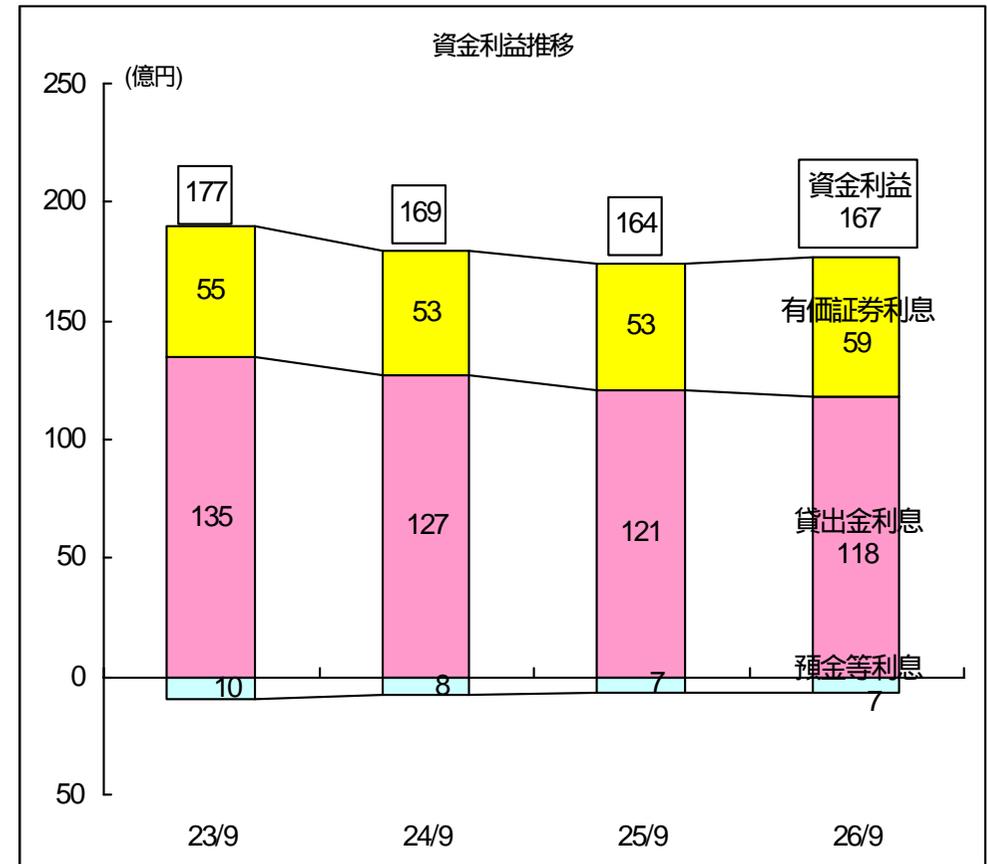
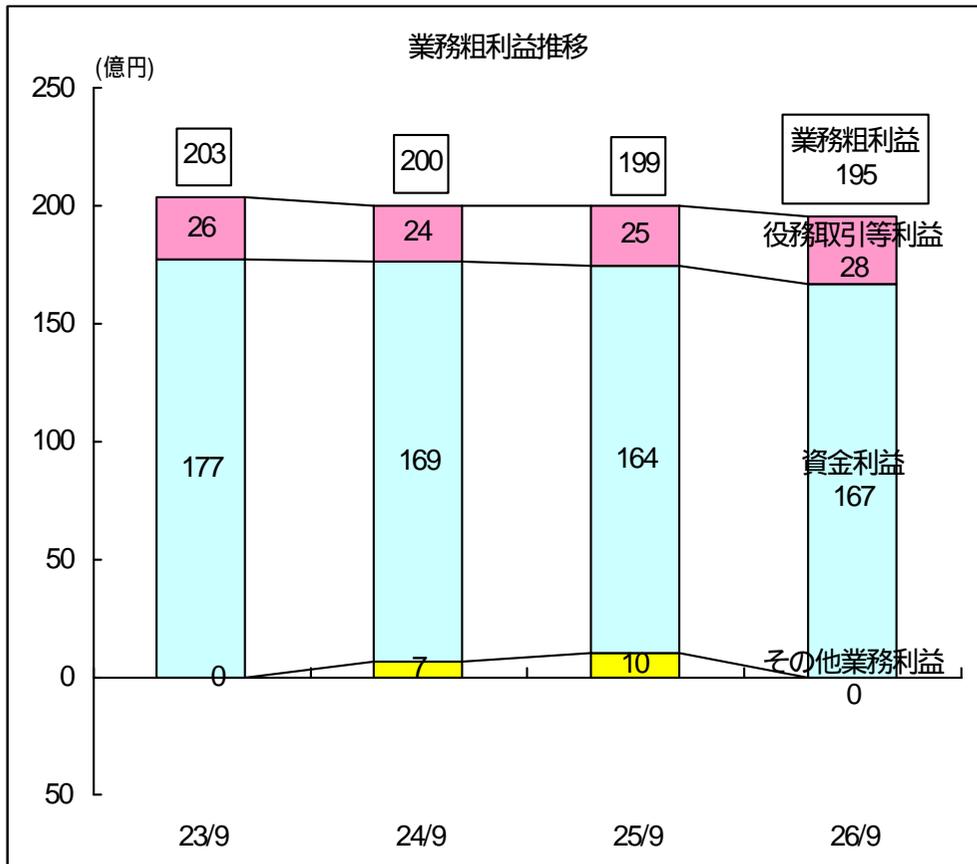
- ・経常利益の減少により減益

公表金額(平成26年8月11日修正後)対比

- ・有価証券利息や貸倒引当金戻入益の増加により、経常利益は公表を上回りました。経常利益の増加により中間純利益も公表金額を上回りました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

業務粗利益・資金利益の状況



資金利益は、貸出金利息の減少を有価証券利息の増加でカバーした結果、前年同期比3億円増加し、167億円となりました。

役員取引等利益は、受入手料の増加により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比3億円増加し、28億円となりました。

其他業務利益は、債券関係損益の減少により、前年同期比10億円減少しました。

貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの利回りの低下により、前年同期比3億円減少し、118億円となりました。

有価証券利息は、有価証券平残の増加と利回りの上昇により、前年同期比6億円増加し、59億円となりました。

預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比同水準の、7億円となりました。

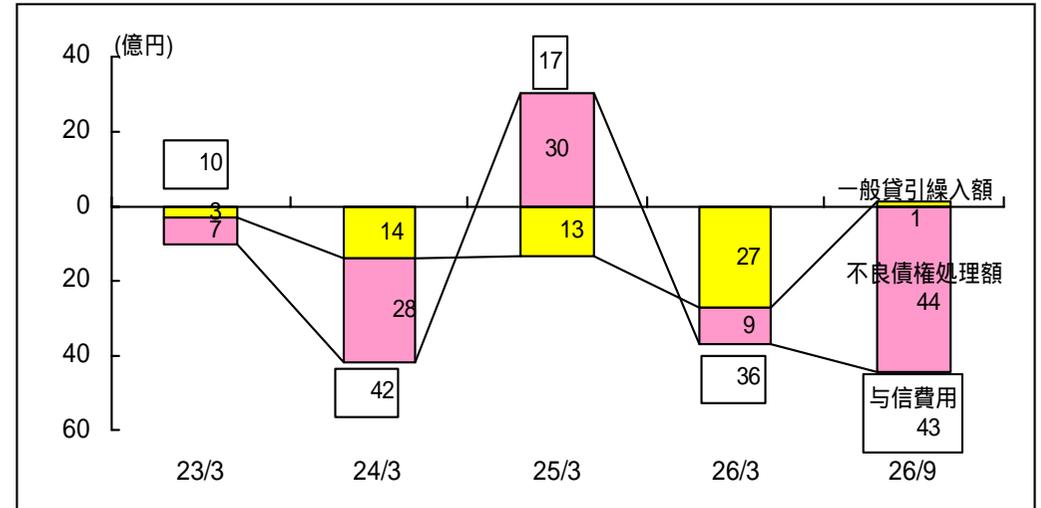
与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	26年9月期	25年9月期	増減
与信費用	▲ 4,320	▲ 5,084	764
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 36	▲ 2	▲ 34
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	12	20	▲ 8
その他	▲ 48	▲ 22	▲ 26
貸倒引当金戻入益	4,284	5,081	▲ 797
償却債権取立益	0	0	0

(注) 1. 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：26年9月期 一般貸倒引当金繰入額 120百万円
個別貸倒引当金繰入額 4,405百万円



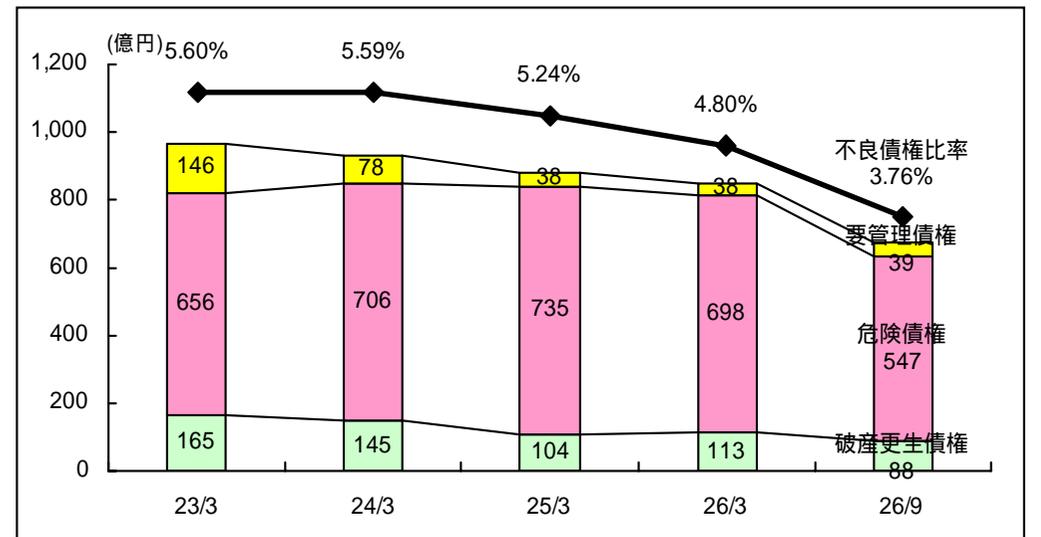
金融再生法開示債権

(単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26/3末比	25/9末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	▲ 25	▲ 24	113	112
危険債権	547	▲ 151	▲ 145	698	692
要管理債権	39	1	1	38	38
小計	674	▲ 175	▲ 168	849	842
正常債権	17,249	411	745	16,838	16,504
合計	17,923	236	577	17,687	17,346

(単位：%)

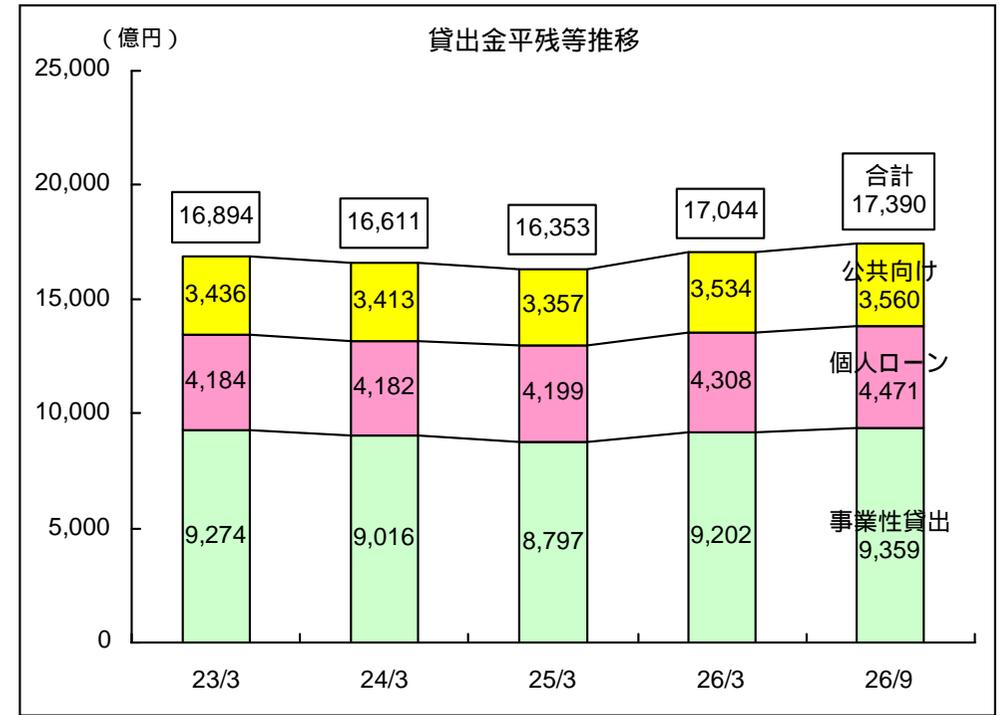
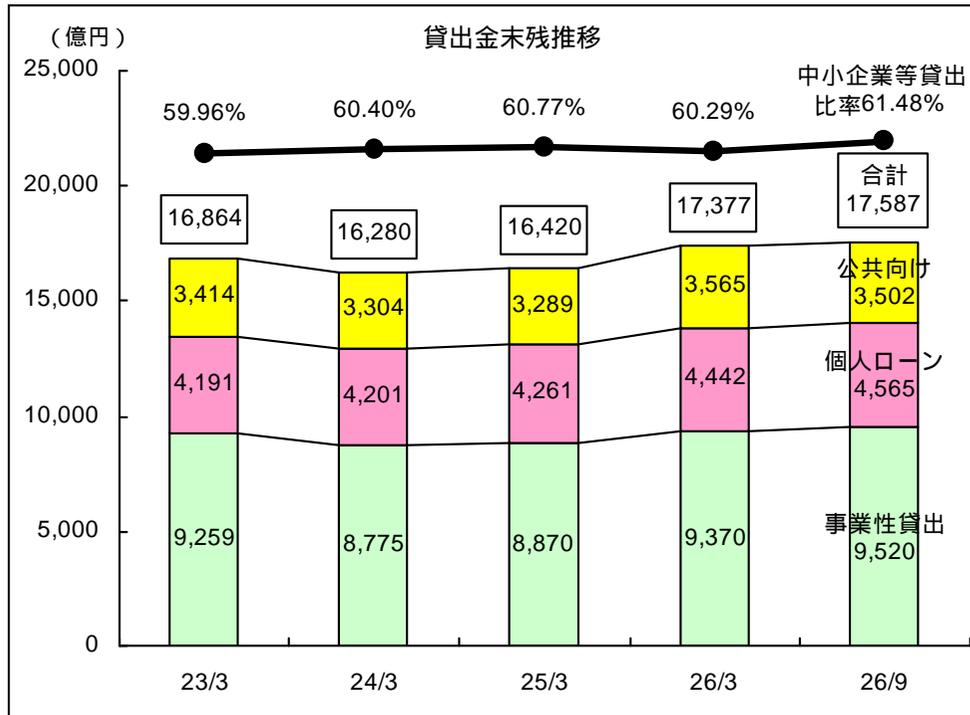
総与信残高比	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26/3末比	25/9末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	▲ 0.15	▲ 0.16	0.63	0.64
危険債権	3.05	▲ 0.89	▲ 0.93	3.94	3.98
要管理債権	0.21	0.00	▲ 0.01	0.21	0.22
合計	3.76	▲ 1.04	▲ 1.09	4.80	4.85



金融再生法開示債権残高は、26/3末比で175億円減少、25/9末比で168億円減少し、674億円となりました。

不良債権比率は、正常債権の増加、金融再生法開示債権額の減少により3.76%となり、26/3末比では1.04%、25/9末比では1.09%、それぞれ低下しました。

貸出金の状況



(単位: 億円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比					
		増減率	増減額	増減率			増減額
総貸出金	17,587	1.2%	210	3.2%	552	17,377	17,035
うち事業性貸出金	9,520	1.6%	150	4.2%	385	9,370	9,135
県内	5,745	2.9%	163	7.1%	383	5,582	5,362
県外	3,775	▲ 0.3%	▲ 13	0.1%	2	3,788	3,773
うち個人ローン	4,565	2.8%	123	5.7%	247	4,442	4,318
うち公共向け	3,502	▲ 1.8%	▲ 63	▲ 2.2%	▲ 80	3,565	3,582

(単位: 億円)

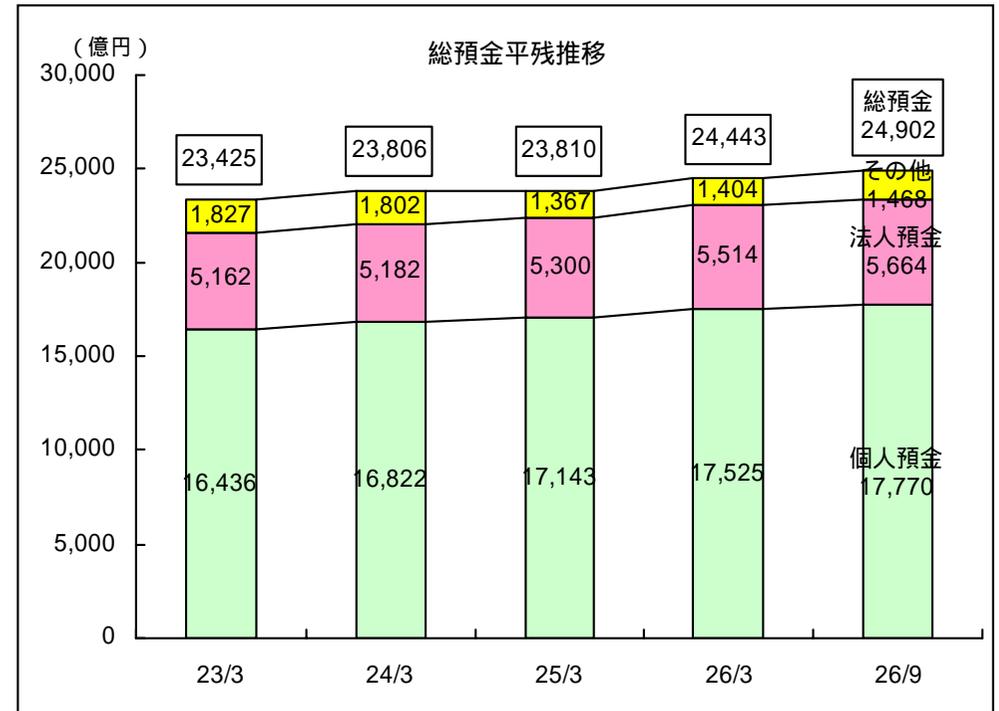
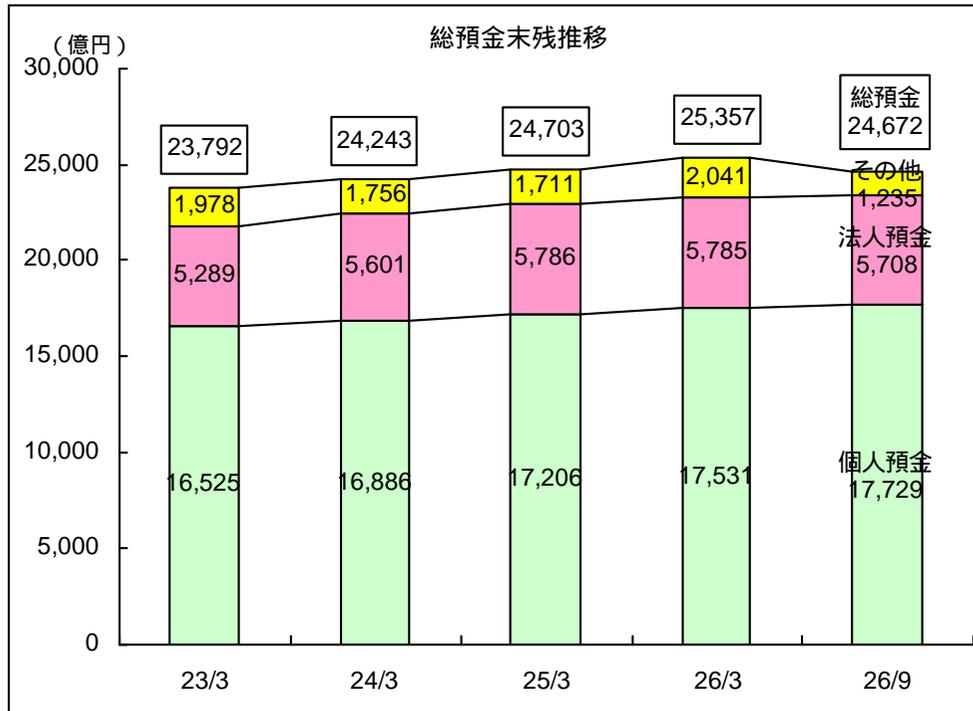
	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比					
		増減率	増減額	増減率			増減額
総貸出金	17,390	2.0%	346	3.2%	538	17,044	16,852
うち事業性貸出金	9,359	1.7%	157	2.5%	230	9,202	9,129
県内	5,581	4.0%	215	5.8%	306	5,366	5,275
県外	3,778	▲ 1.5%	▲ 57	▲ 2.0%	▲ 76	3,835	3,854
うち個人ローン	4,471	3.8%	163	4.8%	205	4,308	4,266
うち公共向け	3,560	0.8%	26	3.0%	103	3,534	3,457

貸出金未残は、事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比210億円増加し、17,587億円（増加率1.2%）となりました。

個人ローンは、住宅ローンのみならず、申し込み条件の見直しや各種プロモーションの実施などにより消費性ローンも増加したことから、前期末比123億円増加し、4,565億円（増加率2.8%）となりました。

貸出金平残も、前期末対比346億円増加し、17,390億円（増加率2.0%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比		25年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	24,672	▲ 2.7%	▲ 685	1.3%	323	25,357	24,349
個人預金	17,729	1.1%	198	2.0%	346	17,531	17,383
法人預金	5,708	▲ 1.3%	▲ 77	1.6%	90	5,785	5,618
その他	1,235	▲ 39.5%	▲ 806	▲ 8.4%	▲ 113	2,041	1,348
預金等	26,686	▲ 0.1%	▲ 34	1.7%	438	26,720	26,248

(単位：億円)

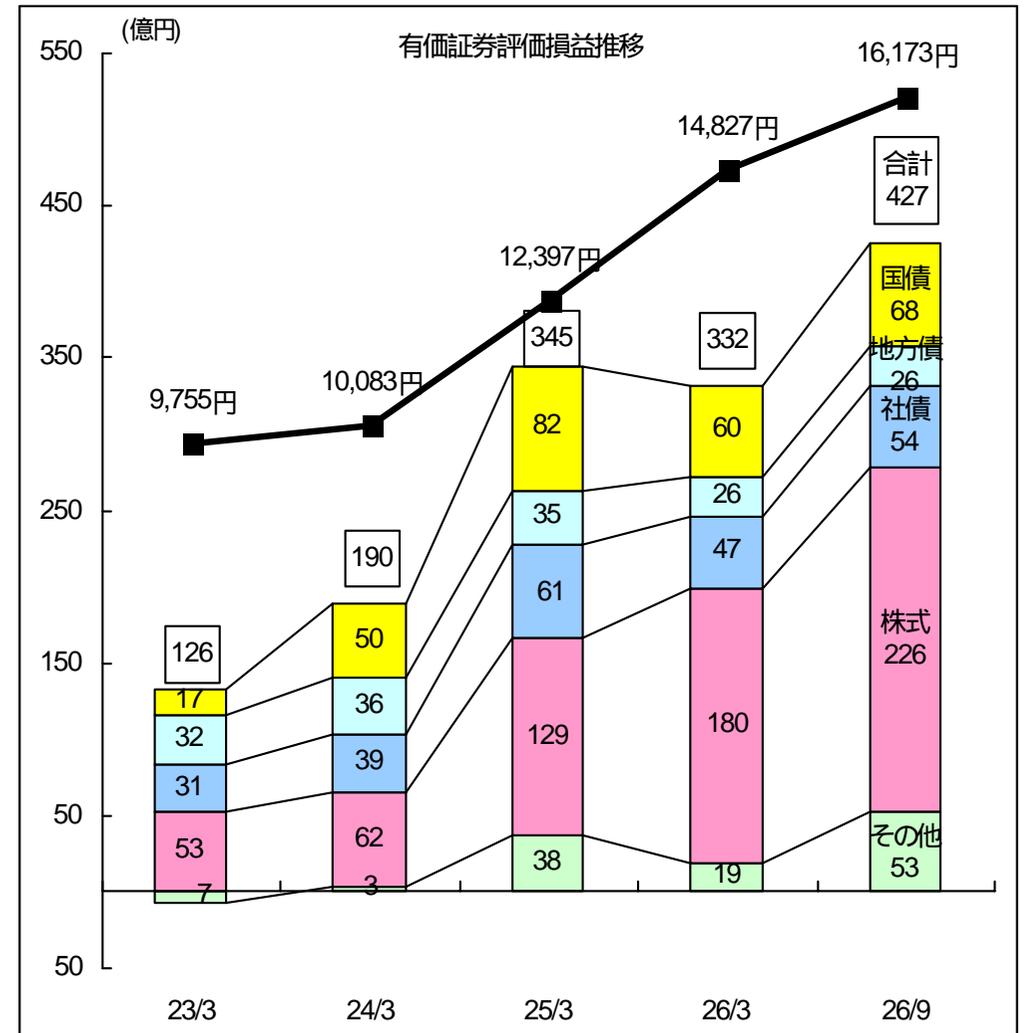
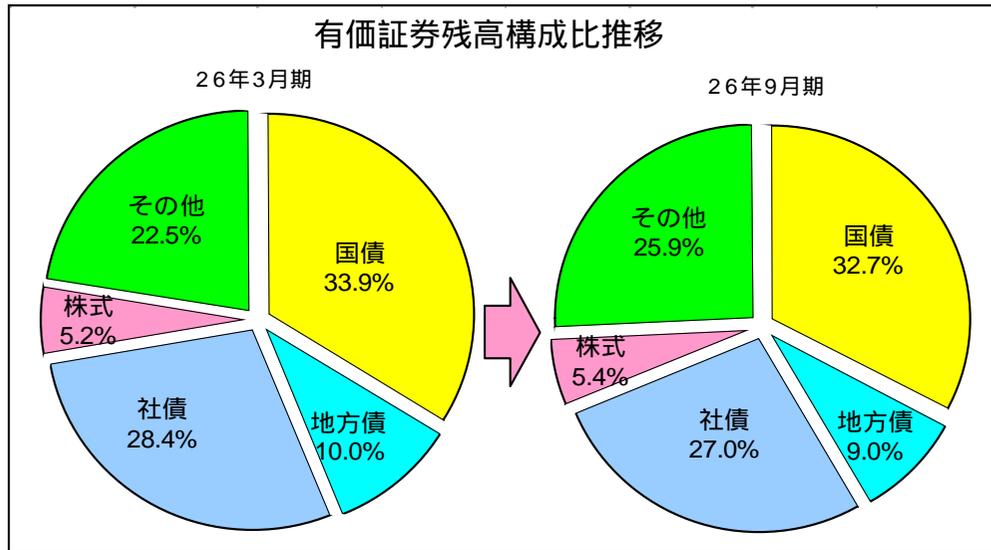
	26年9月末				26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比		25年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	24,902	1.9%	459	1.8%	436	24,443	24,466
個人預金	17,770	1.4%	245	1.9%	334	17,525	17,436
法人預金	5,664	2.7%	150	2.5%	136	5,514	5,528
その他	1,468	4.5%	64	▲ 2.3%	▲ 34	1,404	1,502
預金等	27,280	2.7%	728	2.8%	755	26,552	26,525

預金末残は、個人預金が増加したものの公金預金の減少により、前期末比685億円減少し、24,672億円（減少率2.7%）となりました。

譲渡性預金を加えた、預金等でも前期末比34億円減少し、26,686億円（減少率0.1%）となりました。

預金等平残は、前期末比728億円増加し、27,280億円（増加率2.7%）となりました。

有価証券の状況



有価証券未残 (単位：億円)

	26年9月期	26年3月期	増減
有価証券	11,015	10,496	519
国債	3,599	3,562	37
地方債	992	1,051	▲ 59
社債	2,972	2,986	▲ 14
株式	600	546	54
その他	2,852	2,352	500

有価証券は積極的な投資を進めたことから、前期末比519億円増加し、11,015億円となりました。

有価証券評価益は、長期金利の低下や株価の上昇等により、427億円の評価益となりました。

平成27年3月期 単体業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期 予想	26年3月期 実績	増 減	
経常収益	49,200	49,738	▲ 1.1%	▲ 538
経常利益	12,100	13,581	▲ 10.9%	▲ 1,481
当期純利益	7,700	7,012	9.8%	688

コア業務粗利益	38,300	38,231	0.2%	69
うち資金利益	32,800	32,972	▲ 0.5%	▲ 172
うち役務利益	5,500	5,275	4.3%	225
経費	30,800	31,031	▲ 0.7%	▲ 231
コア業務純益	7,500	7,199	4.2%	301
一般貸倒引当金繰入額	0	—		0
業務純益	7,700	8,551	▲ 10.0%	▲ 851
与信費用	▲ 3,500	▲ 3,668	4.6%	168

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期 予想	26年3月期 実績	増 減	
経常収益	58,700	59,045	▲ 0.6%	▲ 345
経常利益	13,300	14,842	▲ 10.4%	▲ 1,542
当期純利益	8,200	8,271	▲ 0.9%	▲ 71

【業績予想の前提】

日経平均株価 14,500円 ~ 18,000円
与信費用 単体 35億円 連結 35億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経常利益・・・前期比 1,481百万円

有価証券利息や役務利益は前期より増加するものの、貸出金利息や貸倒引当金戻入益の減少により、減益の見込み。

当期純利益・・・前期比 + 688百万円

経常利益は減少するものの、固定資産処分損等の特別損失の減少や法人税等の減少により増益の見込み。

コア業務粗利益・・・前期比 + 69百万円

資金利益の減少を役務利益の増加でカバーし、前年同水準を確保する。

経費・・・前期比 231百万円

人件費・物件費の削減に努め、前期対比減少させる。

コア業務純益・・・前期比 + 301百万円

コア業務粗利益は前年同水準確保し、経費を削減することで増益の見込み。

与信費用・・・前期比 + 168百万円

引当率の低下も止まり、さらに県内の中小企業等向けの貸出金の増加を図っていくため、与信費用は前期対比増加する見込み。

